



岩手県議会議員
川村 新次郎

夢 **充実**
安心

出身地：岩手県花巻市高松
生年月日：昭和31年2月19日（59歳）
身長・血液型：178cm・A型
家族：妻・母・子供夫婦・孫3人・犬1匹

性格：辛抱強い
趣味：釣り・温泉
尊敬する人：新渡戸稲造
言葉：一期一会

県政レポート
Vol.1



一般
質問
平成27年9月定例会

知事3期目の県政運営について

Q 東日本大震災津波からの復旧・復興、そして、ふるさと振興は、岩手にとって喫緊の課題であり、同時に、岩手が主体的に取り組む地方自治の改革である。これまでの復興、人口減少対策の取組の成果を土台に県の総力を挙げ、強力に推進していくと述べられた。

しかし、内容は具体性を欠き、国への働きかけを強めると述べるのみでは未来ある県政発展は望

めるはずもなく、県民からは何をやってくれるのかが分かりにくい。

A 知事答弁

「今後4年間の県政運営について」

今回の知事選において、「復興」と「ふるさと振興」を進め、希望郷いわての実現を目指すことをマニフェストに掲げたところ。

「東日本大震災津波からの復興事業」

海岸保全施設や災害公営住宅の整備など社会資本の復旧・復興のピークを迎えており、今後も復興の量を確保しながら、被災者の心のケアや地域に根差したコミュニティの再生、まちのにぎわい創出など、復興の質の向上を一層進めていく。

「ふるさと振興について」

今月策定する「岩手県ふるさと振興総合戦略」岩手で働く・岩手で育てる・岩手で暮らすの3つの柱に基づき、若者や女性などの創業支援の充実やきめ細かな移住・定住施策の推進、今月オープンした「いきいき岩手」結婚サポートセンター「iisap」による出会いや結婚の支援の強化、県内高校生の地元大学等への進学と学卒者の地元就職の促進などの取組を展開していく。

人口減少の中で県が目指す姿

Q 人口の社会減・自然減が続く中、岩手県は人口を増やしていくのか。縮小都市として人口が減少する中でも元気な岩手を目指すのか伺う。

A 知事答弁

「人口減少の中で県が目指す姿について」

本県の人口は、毎年1万人程度の減少が続いており、平成27年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま何ら対策を講じなかった場合、2040年には93万人程度になり、その後も減少が続くと見込まれている。

こうした人口減少を食い止めるため、岩手県人口ビジョンでは、人口減少を引き起こす様々な生きにくさを生きやすさに転換し、岩手への新しい人の流れを生み出す「ふるさと振興」を展開することにより、出生率の向上と社会減ゼロを実現し、2040年に100万人程度の人口を目指すよう展望している。

コメの生産コスト対策

Q コメの生産コスト対策が必要と考えるが、集落営農組織・担い手

農家及び小中規模農家に対して、

どのような対策を講じていくのか。

【A】農林水産部長答弁

主食用米の需給が緩和状態であり、米の価格が低迷している中で、一層の生産コストの低減に取り組む必要がある。県は、農業団体と連携し、平成27年2月に「いわての美味しいお米生産・販売戦略」を策定し、この戦略に基づき、生産コストの低減などに取り組んでいる。

県内9地域で作成したコスト低減に向けた計画に基づき、集落営農組織や担い手に対して、農地利用集積による経営規模の拡大や、直播栽培の導入による労働費の低減を進めるとともに、鶏ふんの活用等を啓発するチラシを作成・配布するなど、資材費の低減を進めている。今後も一層の生産コストの低減に取り組んでいく。

米のオリジナル品種について

【Q】 供給量を増やしていく考えはないか。

良食味は販売価格にも反映されなければならぬと考えるが、販売戦略はどうなっているのか。

【A】農林水産部長答弁

高い食味と品質を確保し認知度や

価値を高めながら、計画的に出荷量を拡大していくこととしている。平成32年には、岩手107号が作付面積1万ヘクタール、供給量5万トン、岩手118号が作付面積2千ヘクタール、供給量1万トンと計画している。

新品種のブランド化に向け、首都圏の米穀専門店や消費者を対象にマーケット調査を実施しており、今後米流通の専門家のアドバイス等もいただきながら、28年2月にブランド化戦略を策定し、取引実現に向け、販路の開拓など強力に取り組んでいく。

林業振興について

【Q】 いわての森林づくり県民税を活用したこれまでの取組をどのように評価し、今後どのように取り組んでいくのか。

【A】農林水産部長答弁

いわての森林づくり県民税は、多様な公益的機能を有する森林環境を保全し、良好な状態で次の世代に引き継ぐため、平成18年度に創設した。23年度からは第2期がスタートし、今年度が最終年度となっている。

平成26年度までの実績は、約1万2900ヘクタールについて、



針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能の高い森林へ誘導するための間伐を実施した。

また、県民が行う森林を守り育てる活動などを支援するソフト事業にも、延べ4万2千人余りの参加があった。

こうした取組により、着実に森林の整備が進んでいるほか、森林環境保全に対する県民の理解の醸成が図られてきていると認識している。

第2期が終了する今年度末においても、整備が必要な森林が約1万ヘクタール残ると見込まれることから、「いわての森林づくり県民税事業評価委員会」からの提言等も踏まえ、いわての森林づくり県民税の制度を継続し、森林環境保全の取組を実施していきたい。

【Q】 木材需要の高まりに対し、県産材の利用も拡大させていく必要が

あるが、県ではどのように取り組んでいこうとしているのか。

【A】農林水産部長答弁

本県の木材需要は、合板工場や木質バイオマス発電施設の整備等により、近年増加してきており、本県の林業・木材産業の一層の振興を図っていくことが重要である。

県では、素材生産者と木材加工業者等の需給コーディネート、生産現場における高性能林業機械の導入や現場技能者の育成等に努めている。

観光産業の振興について

【Q】 中国からの観光客をいかに岩手に呼び込むかは、今後の観光産業の振興にも大きく影響すると思うが、岩手県での実績と誘導策について伺う。

【A】商工労働観光部長答弁

中国からの入込の回復と拡大を図るため、本県が中国大連市に設置している大連経済事務所を中心に、中国人に人気がある「南部鉄瓶」や、2022年の冬季オリンピック中国開催を控え人気が高まることが予想されるスキーなど、観光プロモーションを展開してきた。

今後は、大連経済事務所が有する

ネットワークを活用しながら、情報発信に努めるとともに、中国人観光客に人気がある北海道をはじめ日本全体が一体となったプロモーションを展開し、本県への誘客拡大につなげていく。

いわて花巻空港の利用促進について

現在、定期チャーター便として運航されている台湾便の定期便化の可能性について伺う。

県土整備部長答弁

昨年度、本県初の台湾との国際定期チャーター便が運航され、春は82・6%、秋は90・8%という高い利用率となった。また、本年春も定期チャーター便が継続運航され、82・2%の利用率となり、この実績は定期便化に向けて、一定の成果を挙げられたものと認識している。

定期便化に向けては、夏、冬を含めた通年での需要の確保が課題とされていることから、引き続き、プログラムチャーター便、定期チャーター便の実績を重ねることによって、定期便化の実現につなげていきたい。

道路整備について

道路整備は、震災以降大きく変

化し注目されており、結果、高規格道路の整備は年次計画で進められている。復興道路を早期に完成することは、多くの県民の願いでもある。一方、復興道路と同じように安全で安心な生活を守る幹線道路の整備も、多くの路線について市町村から要望が出されていることから、路線の取組状況についてはどうなっているのか伺う。

県土整備部長答弁

平成26年度には、県管理道路106路線について、443件の整備要望を受けており、このうち事業中箇所に関するものなど実現に向けて努力しているものが183件、当面は実現が難しいとしているものが260件となっている。

幹線道路の整備については、いまだ十分とは言えない状況にある一方で、橋梁をはじめとする社会資本の老朽化等に伴い、維持更新費用の増大が見込まれるなど、新たな道路整備に投入できる予算は限られてくるものと考えている。



大船渡での復興現地調査

平成19年度までに約7km区間を供用し、現在は、残る小倉山（おぐらやま）の2工区において、未整備となっている約1・5km区間の改良工事を進めており、平成26年度末における事業費ベースでの全体進捗率は86%となっている。

今年度は、橋梁の下部工を施工中であり、今後は延長1kmを超えるト

県土整備部長答弁

主要地方道花巻大曲線の整備促進について、一刻も早い本路線の整備完了が待たれているところであるが、整備状況と完了予定について伺う。

道路整備に当たっては、利用状況等も考慮しながら県の「公共事業評価制度」に基づき箇所の選定や重点化を図っており、今後とも効果的な道路整備を推進していく。

決算特別委員会

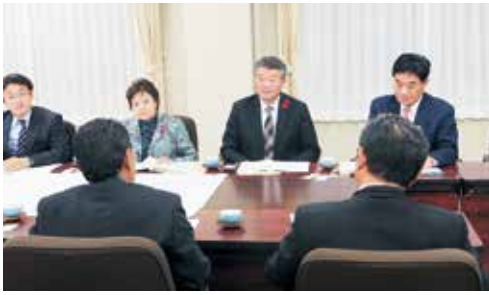
北東北三県・北海道ソウル事務所について。

観光課総括課長答弁

韓国から本県への観光客は大きく落ち込み、平成26年の延べ宿泊者数は、震災前の平成22年の35%となっているが、本年の1～6月の実績では、前年同期と比べ29%の増となっている。

韓国は観光・物産両面で有力な市場であることから、ソウル事務所を活用し、効果的な売り込みを展開し、より一層の誘客拡大につなげていきたいと考えている。

特にも、韓国からの観光客の入込を震災前の水準に回復する必要があることから、来年3月に予定されている北海道新幹線開業のチャンスも生かしながら、4道県が一体となったプロモーションを展開し、北海道を訪れる韓国人観光客の本県への来訪を促進するなど、本県への誘客拡大につなげていきたい。



花巻市役所において自由民主党岩手県連市町村重点要望



谷垣禎一自由民主党幹事長への要望



大船渡市役所において復興調査特別委員会

Q トップセールスについて

A 観光課総括課長答弁

台湾からの国際定期便化を目指し、今年の6月「新日本旅游節」に出席し、本県をPRしてきた。ミラノ博でも参加し、トップセールスを展開してきた。

Q 大連経済事務所について

A 産業経済交流課総括課長答弁

大連経済事務所は、経済発展が進む、中国との経済交流に取り組むため、10年前の平成17年4月に開設した。現在、中国人所長と現地採用スタッフ3名の計4名で、県内企業の対中ビジネスの支援や中国各地における観光プロモーションなどに取り組んでいる。

これまで、県と大連市との地域間連携協定の締結や相互の職員派遣交流をはじめ、双方向チャーター便の運航、雲南省プーアル市及び上海市との連携による上海万博への共同出展等の成果を挙げている。

出展した南部鉄器が中国国内で大きな人気を集めるなど、「いわて」ブランドを代表する輸出品目となっている。

万博を契機として、雲南省との連携協定の締結、経済分野や青少年交流など幅広い分野での交流などについても進めている。

Q 経済企業支援・輸出等支援の実情について

A 産業経済交流課総括課長答弁

大連経済事務所の企業支援、輸出

編集後記

県議会議員になり、初の県議会平成27年度9月定例会が11月2日に、12月定例会は12月11日に終了しました。

9月14日には初の一般質問、常任委員会、特別委員会採決と目まぐるしい3ヶ月でした。改めて議員としての仕事の重みを痛感しております。

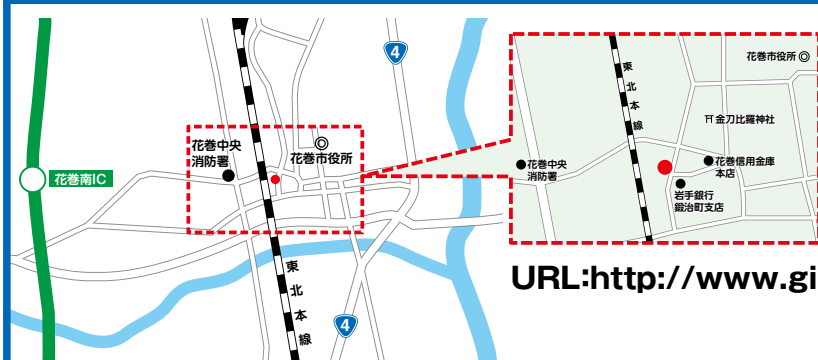
これからも皆様からのたくさんのご意見を頂きながら、岩手県政に反映し「子供たちに夢と希望を」「お年寄りに安心と生きがいを」「すべての県民が充実した毎日を送るために」を実現すべく精一杯力を尽くしてまいります。

支援等の実情については、大連をはじめとする中国各地へ進出及び輸出を展開しようとする企業からの相談を受け付けている。更に、現地での企業訪問サポート等を行っており、平成26年度の利用件数は、延べ88件となっている。

TPPに関しては、南部鉄器等工業製品については、発効後即時撤廃とされている。

今でも需要に追い付かない状況と聞いているが、中国に見合った製品づくりなど、企業の話や中国側の話を聞きながら取組を進めていきたい。

皆様のご意見をお聞かせください



川村しんこう事務所

〒025-0079 岩手県花巻市末広町6-18
TEL 0198-29-5061
FAX 0198-29-5062
E-mail:shinkoujimusyog@gmail.com

URL:http://www.giin.jp.com/shinko_kawamura

川村しんこう 花巻

検索